

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	752	717	1,619
経常利益	(百万円)	577	420	1,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	335	219	756
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	218	780	930
純資産額	(百万円)	22,552	24,045	23,265
総資産額	(百万円)	24,015	25,490	24,780
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.37	5.48	18.91
自己資本比率	(%)	89.9	89.8	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	369	206	947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	312	150	375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	-	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,257	2,929	2,800

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.38	2.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、国内での新型コロナウイルスの再拡大による緊急事態宣言等が繰り返される中、ワクチン接種が進んでいる米国、中国ではいち早く経済活動の持ち直しが見られ一定の回復基調にあるものの、東南アジア、ロシアでの感染再拡大による影響や半導体不足による生産調整等のリスク要因も発生し、依然として予断を許さない状況が続いております。

一方で、当社グループの事業拠点である中国深セン市においては、新型コロナウイルスの早期収束をテコに製造業への投資に加え、国内消費の増加が寄与し経済活動は急速に拡大しております。

このような状況下、当社グループは、引続き不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、再開発の着工に備えて、給食センターなどの臨時賃貸物件の撤去や多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居の見送り及び賃貸契約期限の到来するテナントに対しても開発の状況を見据えて長期期間の契約更新はしないなどの処置を取っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は717百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益271百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益420百万円（前年同期比27.1%減）親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（前年同期比34.6%減）を計上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は25,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。これは主に為替相場の変動により在外子会社の現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は1,445百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に預り金と預り保証金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ780百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

不動産開発事業について

当社グループが再開発を進めております中国深セン市は、中国中央政府が進める華南最大の経済圏粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）構想の中心都市として世界のハイテク、金融並びに医療の最先端企業が集結し、イノベーションによる経済発展の革新的エンジンとしての存在感を鮮明にしております。当社グループはこの先進的な「グレーターベイエリア」において、世界中のグローバル企業200社が本格的な研究開発拠点多しくは中国本社機能が集結する総延べ床面積70万㎡の大規模施設「ワールドイノベーションセンター」（仮称：以下「WIC」といいます。）を建設するプロジェクトを進めております。

現在開発プロジェクトは、地元政府から深セン市の都市更新プロジェクトに組み入れる申請を行っており、開発の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2024年に第一期完工、2026年中にはグランドオープンを目指しております。また、WIC建設に向けて設計会社大手の株式会社日建設計と顧問契約を締結するとともに、人材面でも建築分野に秀でた開発責任者を採用・任命するなどプロジェクト体制の構築を進めております。

一方では、深セン市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動も行っており、日本からは上場企業を中心に80社を超える先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、海外では米国、ドイツ、フランスなど欧米の大手企業が強い関心を示すなど、今後開発手続きが進むに従って進出企業はさらに増えるものと思われれます。

なお、明年4月の東京証券取引所が進める新市場区分見直しにおいて、同取引所の適合判定を受けて、本年9月1日に「プライム市場」の選択申請をいたしました。また、同取引所の所属業種において、本年10月1日より当社は従来の電気機器から不動産業に変更となりました。現在中国深セン市において再開発事業としてWICプロジェクトを進めておりますが、当社は総合投資会社を標榜しており、当該プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、206百万円増加（前年同四半期は369百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益420百万円、法人税等の支払額254百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、150百万円減少（前年同四半期は312百万円の減少）いたしました。これは主に、長期前払費用の支出99百万円、定期預金の預入55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありません。（前年同四半期は0百万円の減少）

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としているため、生産、受注及び販売の実績について記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,014,943	40,014,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,014,943	40,014,943		

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		40,014		9,217		8,217

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	15,498	38.73
センチュリー パラマウント インベスト メント リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	13.25
ロンウィン ホールディングス リミテッ ド (常任代理人 リーディング証券株)	14F, Winfull Commercial Building 172- 176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,000	12.50
パシフィック ステート ホールディング ス リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	Unit 1503, 15/F., 8 Jordan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,880	9.70
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券株)	42 Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,183	7.96
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG)LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株)	United Ctr 11/F,Queensway 95, Admiralty Hong Kong(東京都中央区日本橋兜町4-2)	1,059	2.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOBKHP/L-UOBHK- ACCLT(常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	20 Collyer Quay , #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	623	1.56
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	400	1.00
渡邊 敏行	神奈川県横浜市旭区	192	0.48
計		36,161	90.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,001,400	400,014	
単元未満株式	普通株式 13,043		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,014,943		
総株主の議決権		400,014	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	500	-	500	0.00
計		500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176	8,709
営業未収入金	154	291
その他	671	707
貸倒引当金	18	108
流動資産合計	8,983	9,599
固定資産		
有形固定資産	7	7
無形固定資産		
のれん	157	137
土地使用権	896	937
その他	0	0
無形固定資産合計	1,054	1,076
投資その他の資産		
長期貸付金	13,368	13,354
その他	1,366	1,453
投資その他の資産合計	14,734	14,807
固定資産合計	15,796	15,891
資産合計	24,780	25,490
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	102	80
引当金	1	1
その他	251	204
流動負債合計	355	285
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,151	1,151
固定負債合計	1,159	1,159
負債合計	1,515	1,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,582	4,802
自己株式	0	0
株主資本合計	22,762	22,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	542	95
その他の包括利益累計額合計	542	95
非支配株主持分	1,045	1,159
純資産合計	23,265	24,045
負債純資産合計	24,780	25,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	752	717
営業原価	75	85
営業総利益	676	632
販売費及び一般管理費	1 189	1 361
営業利益	487	271
営業外収益		
受取利息	81	121
その他	17	30
営業外収益合計	99	152
営業外費用		
為替差損	10	-
固定資産除却損	-	3
営業外費用合計	10	3
経常利益	577	420
税金等調整前四半期純利益	577	420
法人税、住民税及び事業税	176	162
法人税等調整額	23	7
法人税等合計	199	170
四半期純利益	377	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	219

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	377	249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	159	530
その他の包括利益合計	159	530
四半期包括利益	218	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	666
非支配株主に係る四半期包括利益	16	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	420
減価償却費	27	28
のれん償却額	19	19
長期前払費用償却額	70	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
受取利息	81	121
為替差損益(は益)	6	4
営業債権の増減額(は増加)	86	122
その他	23	94
小計	509	304
利息の受取額	57	94
法人税等の支払額	259	254
法人税等の還付額	61	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	0
長期前払費用の取得による支出	370	99
貸付けによる支出	3,750	-
貸付金の回収による収入	7,603	9
定期預金の預入による支出	7,550	55
定期預金の払戻による収入	3,750	-
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,257	1 2,929

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	88百万円
長期前払費用償却	70百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	11,176百万円	8,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,918百万円	5,779百万円
現金及び現金同等物	2,257百万円	2,929百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、長期貸付金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
不動産賃貸管理事業に付随する収入	11
顧客との契約から生じる収益	11
その他の収益(注)	706
外部顧客への売上高	717

(注) その他の収益は不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	335	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	335	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,014	40,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	武 田	茂
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	伊 藤	恭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。